

株式会社東京衡機試験機

第34期 決算公告

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|----------|---------------|----------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 1,504,270,884 | 流動負債 | 834,611,245 |
| 現金及び預金 | 436,300,529 | 買掛金 | 111,780,494 |
| 受取手形 | 95,989,897 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 105,668,000 |
| 売掛金 | 428,698,037 | 未払金 | 416,605,007 |
| 電子記録債権 | 71,323,200 | 未払費用 | 36,119,955 |
| 製品及び半製品 | 95,234,461 | 未払法人税等 | 76,370,108 |
| 仕掛品 | 303,892,870 | 未払消費税 | 31,907,100 |
| 原材料 | 18,803,602 | 賞与引当金 | 45,823,000 |
| 貯蔵品 | 32,929,070 | 前受金 | 1,800,000 |
| 前払費用 | 7,765,184 | 預り金 | 8,536,933 |
| 未収入金 | 4,331,421 | その他 | 648 |
| 繰延税金資産 | 8,969,007 | | |
| その他 | 629,606 | | |
| 貸倒引当金 | △ 596,000 | | |
| 固定資産 | 412,306,208 | 固定負債 | 452,276,990 |
| 有形固定資産 | 221,018,642 | 長期借入金 | 92,703,000 |
| 建物 | 60,720,166 | 退職給付引当金 | 340,829,834 |
| 構築物 | 855,895 | 長期未払金 | 18,744,156 |
| 機械装置 | 6,677,651 | | |
| 車両運搬具 | 2,128,463 | | |
| 工具器具備品 | 7,287,084 | | |
| 建設仮勘定 | 2,142,270 | | |
| 土地 | 141,207,113 | | |
| | | 負債合計 | 1,286,888,235 |
| 無形固定資産 | 36,928,417 | 純資産の部 | |
| ソフトウェア | 1,896,417 | 株主資本 | 629,688,857 |
| 借地権 | 35,032,000 | 資本金 | 50,000,000 |
| 投資その他の資産 | 154,359,149 | 利益剰余金 | 579,688,857 |
| 関係会社株式 | 104,430,566 | その他利益剰余金 | 579,688,857 |
| 出資金 | 60,000 | 繰越利益剰余金 | 579,688,857 |
| 敷金 | 7,005,475 | | |
| 繰延税金資産 | 41,660,050 | | |
| 長期前払費用 | 974,674 | | |
| その他 | 228,384 | | |
| | | 純資産合計 | 629,688,857 |
| 資産合計 | 1,916,577,092 | 負債及び純資産合計 | 1,916,577,092 |

[個別注記表]

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・半製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 定率法
ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法を採用しております。
また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

(単位:千円)

| 担保権によって担保されている債務 | | 担保に供している資産 | | |
|------------------|---------|------------|---------|---------|
| 内容 | 期 末 残 高 | 建 物 | 土 地 | 計 |
| 1年内返済予定長期借入金 | 15,500 | | | |
| 長期借入金 | 19,000 | 22,881 | 141,207 | 164,088 |
| 計 | 34,500 | 22,881 | 141,207 | 164,088 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

526,596 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,784 千円

短期金銭債務 440,124 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金 5,553 千円

未払事業税 1,862 千円

固定資産減損損失 344 千円

その他 1,210 千円

繰延税金資産(流動)合計 8,969 千円

繰延税金資産(固定)

一括償却資産 6 千円

退職給付引当金 41,308 千円

その他 346 千円

繰延税金資産(固定)合計 41,660 千円

関連当事者との取引に関する注記

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 取引残高(千円) |
|-----|--------------|---------|-----------|-----------------------------|----------------|-----------|-----------|----------|-----|----------|
| 親会社 | ㈱東京衡機 | 東京都千代田区 | 2,713,552 | 試験機事業 エンジニアリング事業 海外事業 | 直接100% | 経営指導料の支払 | 経営指導料 | 171,732 | - | - |
| | | | | | | 不動産の賃貸 | 不動産賃借 | 39,000 | - | - |
| | | | | | | 手形の代理発行 | 手形の代理発行 | - | 未払金 | 369,108 |
| | | | | | | 連結納税 | 連結納税個別帰属額 | - | 未払金 | 55,664 |
| 子会社 | ㈱東京衡機試験機サービス | 東京都千代田区 | 10,000 | 試験機事業 | 直接100% | 試験機の売上 | 試験機の売上 | 4,977 | - | - |

1株当たり情報に関する情報

(1) 1株当たり純資産額 1,574,222 円14銭

(2) 1株当たり当期純利益 366,961 円29銭

当期純損益金額

当期純利益 146,784 千円